

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	平内町
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	ヒラナイ 平内	事業主体	青森県、平内町

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	清水川漁港（第2種） 他	漁場名	—
陸揚金額	1,783 百万円	陸揚量	7,998.4 トン
登録漁船隻数	284 隻	利用漁船隻数	284 隻
主な漁業種類	ほたてがい養殖	主な魚種	ほたてがい
漁業経営体数	208 経営体	組合員数	283 人
地区の特徴	本地区は、陸奥湾中央部に面した平内町に位置し、清水川漁港及び浪打漁港の二つの漁港からなっている。古くから集落前沖の漁場において、定置網及び刺網等による回遊魚を対象とした漁業を営んでいた。昭和40年代後半からほたてがい養殖業の技術が軌道に乗り、現在では本県を代表する「ほたてがい養殖業の町」となっている。		

2. 事業概要

事業目的	本地区は、陸奥湾南圏域における水産業の生産拠点漁港に位置付けられているが、清水川漁港及び浪打漁港ともに、防波堤及び係船岸等が不足しているため、海岸保全施設である離岸堤や護岸等を利用せざるを得ず、静穏度不足による漁船の損傷や出漁機会の制限、及び用地不足による狭隘な空き地等への漁具仮置きなど、漁業活動の安全性や効率性に支障をきたしていた。 よって、これらの状況を改善するため、両漁港において外郭施設、係船岸及び用地等を整備し、安全で効率的な水産物の供給体制の確保を目指したものである。		
主要工事計画	<p>【清水川漁港】 第2東防波堤（新設）L=200.0m 東護岸（新設）L=130.0m -2.0m泊地（離岸堤撤去）L=175.0m -2.0m物揚場（新設）L=100.0m 船揚場（新設）L=150.0m 道路（新設）L=506.0m 漁港施設用地（新設）A=14,800㎡ 他</p> <p>【浪打漁港】 西防波堤（新設）L=46.0m 船揚場（新設）L=145.0m 道路（新設）L=385.0m 漁港施設用地（新設）A=9,200㎡ 他</p>		
事業費	2,813百万円	事業期間	平成14年度～平成23年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、港内の静穏度不足や係船岸等の不足により、安全な漁港の利用に支障をきたしていたが、本事業による外郭施設や係留施設等の整備により、港内の静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率化が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である青森県又は平内町が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
当地区における登録漁船隻数は平成11年には360隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少といった問題等があり、平成26年には284隻に減少している。				
6. 今後の課題				
本事業により、港内静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率化が図られた。効果を長期的に発現させていくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が重要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成14年評価時の費用便益比B/C	—	現時点のB/C	1.30	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産拠点漁港として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的な水産物の供給体制を確保するために、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能などの副次的効果が認められ、水産動植物の増殖が図られるものと考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	平内
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	5,966,611
②漁獲機会の増大効果			204,583	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	202,386	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	6,373,580	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,892,538	千円
費用便益比		B / C	1.30	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能などの効果が見られる。

水産生産基盤整備事業 平内地区 事業概要図 ①【整理番号21】



清水川漁港
(清水川地区①)

事業主体:青森県

主要工事計画:【清水川漁港(清水川地区)】

北防波堤(改良)L=90.0m 第2東防波堤(新設)L=50.0m 第2東防波堤(新設)L=200.0m 第3東防波堤(新設)L=60.0m 東護岸(新設)L=130.0m
護岸(新設)L=120.0m -2.0m泊地(離岸堤撤去)L=175.0m -2.0m泊地A=7,200㎡ -2.0m物揚場L=50.0m -2.0m物揚場L=50.0m
-2.0m物揚場(新設)L=100.0m 船揚場(新設)L=150.0m 船揚場(新設)L=70.0m 船揚場(新設)L=15.0m 用地(埋立)A=14,800㎡
用地(埋立)A=6,300㎡ 用地(護岸)L=15.0m 用地(舗装)A=4,000㎡ 道路(新設)L=506.0m 道路(新設)L=110.0m

事業費:2,813百万円

事業期間:平成14年度~平成23年度

水産生産基盤整備事業 平内地区 事業概要図 ② 【整理番号21】

清水川漁港 (清水川地区②)



事業主体:青森県

主要工事計画:【清水川漁港(清水川地区)】

北防波堤(改良)L=90.0m 第2東防波堤(新設)L=50.0m 第2東防波堤(新設)L=200.0m 第3東防波堤(新設)L=60.0m 東護岸(新設)L=130.0m

護岸(新設)L=120.0m -2.0m泊地(離岸堤防撤去)L=175.0m -2.0m泊地A=7,200㎡ -2.0m物揚場L=50.0m -2.0m物揚場L=50.0m

-2.0m物揚場(新設)L=100.0m 船揚場(新設)L=150.0m 船揚場(新設)L=70.0m 船揚場(新設)L=15.0m 用地(埋立)A=14,800㎡

用地(埋立)A=6,300㎡ 用地(護岸)L=15.0m 用地(舗装)A=4,000㎡ 道路(新設)L=506.0m 道路(新設)L=110.0m

事業費:2,813百万円

事業期間:平成14年度~平成23年度

水産生産基盤整備事業 平内地区 事業概要図 ③ 【整理番号21】

清水川漁港
(口広地区)



事業主体:青森県
主要工事計画:【清水川漁港 (口広地区)】
東防波堤(新設)L=30.0m -2.0m泊地(離岸堤撤去)L=35.0m
用地(舗装)A=896m²
事業費:2,813百万円
事業期間:平成14年度~平成23年度

水産生産基盤整備事業 平内地区 事業概要図 ④【整理番号21】

浪打漁港



事業主体:平内町

主要工事計画:【浪打漁港】

西防波堤(改良)L=37.0m 西防波堤(新設)L=46.0m 北防波堤(新設)L=100.0m

突堤(新設)L=40.0m -2.0m泊地A=440㎡ -2.0m物揚場(新設)L=50.0m

船揚場(新設)L=145.0m 用地(埋立)A=9,200㎡ 用地(護岸)(新設)L=50.0m

用地(護岸)(新設)L=27.2m 道路(新設)L=385.0m

事業費:2,813百万円

事業期間:平成14年度～平成23年度

平内地区水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的：本地区は、陸奥湾南圏域における水産業の生産拠点漁港に位置付けられているが、清水川漁港及び浪打漁港ともに、防波堤及び係船岸等の施設が不足しているため、海岸保全施設である離岸堤や護岸等を利用せざるを得ず、静穏度不足による漁船の損傷や出漁機会の制限、及び用地不足による狭隘な空き地等への漁具仮置きなど、漁業活動の安全性や効率性に支障をきたしていた。

よって、これらの状況を改善するため、両漁港において外郭施設、係船岸及び用地等を整備し、安全で効率的な水産物の供給体制の確保を目指したものである。

(2) 主要工事計画：【清水川漁港】

第2東防波堤（新設）L=200.0m 東護岸（新設）L=130.0m
 -2.0m泊地（離岸堤撤去）L=175.0m
 -2.0m物揚場（新設）L=100.0m
 船揚場（新設）L=150.0m 道路（新設）L=506.0m
 漁港施設用地（新設）A=14,800m²

【浪打漁港】

西防波堤（新設）L=46.0m 船揚場（新設）L=145.0m
 道路（新設）L=385.0m 漁港施設用地（新設）A=9,200m²

(3) 事業費：2,813百万円

(4) 工期：平成14年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	4,892,538（千円）
総便益額（現在価値化）	②	6,373,580（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.30

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費 (千円)
【清水川漁港】		1,778,000
北防波堤(改良)	L= 90.0m	70,800
第2東防波堤(新設)	L= 50.0m	160,200
第2東防波堤(新設)	L= 200.0m	151,000
第3東防波堤(新設)	L= 60.0m	85,500
東護岸(新設)	L= 130.0m	292,300
護岸(新設)	L= 120.0m	13,200
東防波堤(新設)	L= 30.0m	37,400
-2.0m泊地(離岸堤撤去)	L= 175.0m	50,100
-2.0m泊地(新設)	A= 7,200m ²	9,300
-2.0m泊地(離岸堤撤去)	L= 35.0m	11,100
-2.0m物揚場(新設)	L= 50.0m	30,600
-2.0m物揚場(新設)	L= 50.0m	28,800
-2.0m物揚場(新設)	L= 100.0m	79,400
船揚場(新設)	L= 150.0m	177,200
船揚場(新設)	L= 70.0m	64,300
船揚場(新設)	L= 15.0m	20,900
道路(新設)	L= 506.0m	301,100
道路(新設)	L= 110.0m	19,600
漁港施設用地(新設)	A= 14,800m ²	86,300
漁港施設用地(新設)	A= 6,300m ²	65,800
漁港施設用地(護岸)	L= 15.0m	3,700
漁港施設用地(舗装)	A= 896m ²	3,400
漁港施設用地(舗装)	A= 4,000m ²	16,000
【浪打漁港】		1,035,310
西防波堤(改良)	L= 37.0m	144,000
西防波堤(新設)	L= 46.0m	209,000
北防波堤(新設)	L= 100.0m	207,000
突堤(新設)	L= 40.0m	42,000
-2.0m物揚場(新設)	L= 50.0m	55,000
船揚場(新設)	L= 145.0m	148,000
道路(新設)	L= 385.0m	28,000
漁港施設用地(新設)	A= 9,200m ²	108,310
漁港施設用地(護岸)	L= 50.0m	45,000
漁港施設用地(護岸)	L= 27.2m	49,000
計		2,813,310
維持管理費等		95,953
総費用 (消費税込み)		2,909,263
内、消費税額		140,827
総費用 (消費税抜)		2,768,436
現在価値化後の総費用		4,892,538

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		199,182	<p>【清水川漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地、道路等整備に伴う漁具等運搬作業時間の削減 ・係留施設、用地整備に伴う荷揚げ待ち時間の削減 ・維持補修兼用船揚場整備に伴う他港への移動時間の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による上下架作業人員の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時の警戒係留作業の解消 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による見回り作業の削減 ・用地舗装に伴う漁具補修作業の削減 <p>【浪打漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船揚場、泊地整備に伴う上下架作業時間の削減 ・用地、道路等整備に伴う漁具等運搬作業時間の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時の警戒係留作業の解消 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による見回り作業の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁具退避作業の削減
漁獲機会の増大効果		6,433	<p>【清水川漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加
漁業就労環境の労働環境改善効果		6,844	<p>【清水川漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地・道路等整備に伴う漁具等運搬作業時における労働負荷の軽減 <p>【浪打漁港】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地・道路等整備に伴う漁具等運搬作業時における労働負荷の軽減
計		212,459	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物生産 コストの削 減効果	漁獲機会 の増大効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計 ④	現在価値 (千円)
											①×④
-14	14	1.732	1.164	500,000	476,191	960,024				0	0
-13	15	1.665	1.188	580,063	552,441	1,092,739	3,807			3,807	6,339
-12	16	1.601	1.190	500,063	476,251	907,349	3,807			3,807	6,095
-11	17	1.539	1.189	260,063	247,680	453,222	3,807			3,807	5,859
-10	18	1.480	1.165	173,063	164,822	284,186	3,807			3,807	5,634
-9	19	1.423	1.176	120,901	115,144	192,687	129,076	6,433	4,148	139,657	198,732
-8	20	1.369	1.174	230,901	219,906	353,434	129,076	6,433	4,148	139,657	191,190
-7	21	1.316	1.101	228,901	218,001	315,865	129,076	6,433	4,148	139,657	183,789
-6	22	1.265	1.059	126,648	120,618	161,584	132,957	6,433	4,148	143,538	181,576
-5	23	1.217	1.098	97,660	93,010	124,286	133,335	6,433	4,148	143,916	175,146
-4	24	1.170	1.060	2,000	1,905	2,363	199,182	6,433	6,844	212,459	248,577
-3	25	1.125	1.064	2,000	1,905	2,280	199,182	6,433	6,844	212,459	239,016
-2	26	1.082	1.017	2,000	1,852	2,038	199,182	6,433	6,844	212,459	229,881
~~~~~											
35	63	0.253	1.000	2,000	1,852	469	199,182	6,433	6,844	212,459	53,752
36	64	0.244	1.000	2,000	1,852	452	199,182	6,433	6,844	212,459	51,840
37	65	0.234	1.000	1,000	926	217	195,375	6,433	6,844	208,652	48,825
38	66	0.225	1.000	1,000	926	208	195,375	6,433	6,844	208,652	46,947
39	67	0.217	1.000	1,000	926	201	195,375	6,433	6,844	208,652	45,277
40	68	0.208	1.000	1,000	926	193	195,375	6,433	6,844	208,652	43,400
41	69	0.200	1.000	1,000	926	185	70,106		2,696	72,802	14,560
42	70	0.193	1.000	1,000	926	179	70,106		2,696	72,802	14,051
43	71	0.185	1.000	1,000	926	171	70,106		2,696	72,802	13,468
44	72	0.178	1.000	1,000	926	165	66,225		2,696	68,921	12,268
45	73	0.171	1.000	1,000	926	158	65,847		2,696	68,543	11,721
計				2,909,263	2,768,436	4,892,538					6,373,580

## 3. 効果額の算定方法

## 【清水川漁港】

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## ①用地・道路整備に伴う分散作業時における漁具運搬作業時間の削減

※分散作業時：20～25mm程度になった稚貝を新しい籠に適正個数に調整して入れ替える作業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 分散作業時期：8月上旬～11月末
乗組員数(人/隻)	② 2.5	
作業日数(日/年)	③ 110	
労働時間単価(円/時間)	④ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてが養殖業(東北)
整備前作業時間(時間/日)	⑤ 6	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後作業時間(時間/日)	⑥ 1	
作業削減時間(時間/日)	⑦ 5	⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	27,775	①×②×③×④×⑦

## ②用地・道路整備に伴う出荷作業時における漁具運搬作業時間の削減

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 出荷最盛期：4月～8月
乗組員数(人/隻)	② 2.5	
作業日数(日/年)	③ 140	
労働時間単価(円/時間)	④ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてが養殖業(東北)
整備前作業時間(時間/日)	⑤ 6	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後作業時間(時間/日)	⑥ 1	
作業削減時間(時間/日)	⑦ 5	⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	35,350	①×②×③×④×⑦

## ③船揚場・用地整備に伴う耳吊作業時における貝類運搬作業時間の削減

※耳吊作業：貝の耳殻に穴をあけ、テグス等でロープに直接取り付けて吊す作業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
乗組員数(人/隻)	② 2.5	調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員
作業日数(日/年)	③ 60	調査実施方法：ヒアリング調査 耳吊時期：1月～4月
労働時間単価(円/時間)	④ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてがい養殖業(東北)
整備前作業時間(時間/日)	⑤ 3	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
整備後作業時間(時間/日)	⑥ 1	調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員
作業削減時間(時間/日)	⑦ 2	⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	6,060	①×②×③×④×⑦

## ④係留施設・用地整備による荷揚げ待ち時間の削減

区分		備考
整備前の荷揚げ待ち時間(時間/回)	① 1	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
整備後の荷揚げ待ち時間(時間/回)	② 0	調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員
削減される荷揚げ待ち時間(時間/回)	③ 1	①-②
1日の利用回数(回/日)	④ 1	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
対象漁船隻数(隻)	⑤ 102	調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
乗組員数(人/隻)	⑥ 2.5	H26. 港勢調査表(3～5t船) 清水川地区：73隻+口広地区：29隻
荷揚げ日数(日/年)	⑦ 140	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
労働時間単価(円/時間)	⑧ 1,010	調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額(千円/年)	36,057	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてがい養殖業(東北) ③×④×⑤×⑥×⑦×⑧

## ⑤維持補修兼用船揚場整備に伴う他港への移動時間の削減

区分		備考
修理・点検回数(回/年) ①	1	調査日：平成28年8月22日
口広地区への漁船移動時間(時間) ②	0.17	調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
口広地区への車の移動時間(時間) ③	0.08	調査対象：平内町漁業協同組合員
口広地区での修理対象隻数(隻) ④	73	調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員
修理1回当たり船による移動回数(回) ⑤	2	調査実施方法：ヒアリング調査
修理1回当たり車による移動回数(回) ⑥	6	調査日：平成28年8月22日
口広地区への移動時間の合計 ⑦	0.82	調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
労働時間単価(円/時間) ⑧	1,010	調査対象：平内町漁業協同組合員
年間便益額(千円/年)	60	調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
		平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)
		ほたてがいがい養殖業(東北)
		①×④×⑦×⑧

## ⑥外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による上下架作業人員の削減

## I) ほたてがいがい養殖業

区分		備考	
整備前の上架作業時間(時間/隻) ①	0.50	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
整備後の上架作業時間(時間/隻) ②	0.08		
整備前の上架作業に係る人数(人/隻) ③	7.5		
整備後の上架作業に係る人数(人/隻) ④	2.5		
整備前の下架作業時間(時間/隻) ⑤	0.17		
整備後の下架作業時間(時間/隻) ⑥	0.08		
整備前の下架作業に係る人数(人/隻) ⑦	4.5		
整備後の下架作業に係る人数(人/隻) ⑧	2.5		
短縮される作業時間(時間/隻) ⑨	4.12		(①×③-②×④)+(⑤×⑦-⑥×⑧)
対象漁船隻数(隻) ⑩	20		調査日：平成28年8月22日
荒天日数(日/年) ⑪	35		調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
労働時間単価(円/時間) ⑫	1,010		調査対象：平内町漁業協同組合員
年間便益額(千円/年)	I	調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員	
		調査実施方法：ヒアリング調査	
		平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)	
		ほたてがいがい養殖業(東北)	
		⑨×⑩×⑪×⑫	

## Ⅱ) ほたてがいがい養殖業以外

区分		備考
整備前の上架作業時間(時間/隻)	①	0.33
整備後の上架作業時間(時間/隻)	②	0.08
整備前の上架作業に係る人数(人/隻)	③	5.5
整備後の上架作業に係る人数(人/隻)	④	1.5
整備前の下架作業時間(時間/隻)	⑤	0.17
整備後の下架作業時間(時間/隻)	⑥	0.08
整備前の下架作業に係る人数(人/隻)	⑦	3.5
整備後の下架作業に係る人数(人/隻)	⑧	1.5
短縮される作業時間(時間/隻)	⑨	$(① \times ③ - ② \times ④) + (⑤ \times ⑦ - ⑥ \times ⑧)$
対象漁船隻数(隻)	⑩	20
荒天日数(日/年)	⑪	35
労働時間単価(円/時間)	⑫	1,047
年間便益額(千円/年)	Ⅱ	$⑨ \times ⑩ \times ⑪ \times ⑫$
年間便益額(千円/年)計		4,509
		I(ほたて養殖業) + II(ほたて養殖業以外)

## ⑦外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船の総トン数(t)	①	104.6
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	②	7
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③	10.17
漁船建造費(千円/t)	④	3,227
年間便益額(千円/年)		$① \times (1 / ② - 1 / ③) \times ④$

## ⑧外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船の総トシ数(t)	①	130.8 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 東側水域の船揚場を利用している漁船50隻 ホタテ養殖25隻(112.5t)+その他漁業25隻(18.3t)
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	②	7 減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③	10.17 水産基盤整備事業費用対効果分析がトライイン参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④	3,227 水産基盤整備事業費用対効果分析がトライイン参考資料(水産庁H28.4)
按分比	⑤	0.140 静穏度向上には事業着手時(平成13年度)以前の施設の効果が期待できることから、施設の全体事業費と今回の便益対象施設の事業費按分。
年間便益額(千円/年)		2,631 $① \times (1 / ② - 1 / ③) \times ④ \times ⑤$

## ⑨外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船の総トシ数(t)	①	150.9 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 東側水域の船揚場を利用している漁船57隻 ホタテ養殖29隻(130.5t)+その他漁業28隻(20.4t)
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	②	7 減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③	10.17 水産基盤整備事業費用対効果分析がトライイン参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④	3,227 水産基盤整備事業費用対効果分析がトライイン参考資料(水産庁H28.4)
按分比	⑤	0.179 関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)		3,881 $① \times (1 / ② - 1 / ③) \times ④ \times ⑤$

## ⑩外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船の総トン数(t)	①	143.4 H26. 港勢調査表：動力漁船総数（口広地区）
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	②	7 減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③	10.17 水産基盤整備事業費用対効果分析がトヨタの参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④	3,227 水産基盤整備事業費用対効果分析がトヨタの参考資料(水産庁H28.4)
按分比	⑤	0.051 関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)		1,050 ①×(1/②-1/③)×④×⑤

## ⑪外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時の警戒係留作業の解消

## I) ほたてが養殖業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	20 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
乗組員数(人/隻)	②	2.5 調査対象：平内町漁業協同組合員
避難回数(回/年)	③	3.5 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	④	1,010 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてが養殖業(東北)
整備前警戒係留時間(時間/回)	⑤	1 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
整備後警戒係留時間(時間/回)	⑥	0 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
警戒係留削減時間(時間/回)	⑦	1 ⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	I	176 ①×②×③×④×⑦

## II) ほたてが養殖業以外

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	20 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
乗組員数(人/隻)	②	1 調査対象：平内町漁業協同組合員
避難回数(回/年)	③	3.5 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	④	1,047 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3t未満
整備前警戒係留時間(時間/回)	⑤	1 調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所
整備後警戒係留時間(時間/回)	⑥	0 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
警戒係留削減時間(時間/回)	⑦	1 ⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	II	73 ①×②×③×④×⑦
年間便益額(千円/年)		249 I(ほたて養殖業)+II(ほたて養殖業以外)

## ⑫外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による見回り作業の削減

## Ⅰ) ほたてがい養殖業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
乗組員数(人/隻)	② 1	
避難回数(回/年)	③ 3.5	
整備前1日当たりの見回り回数(回)	④ 3.5	
整備後1日当たりの見回り回数(回)	⑤ 1	
1日当たりの見回り削減回数(回)	⑥ 2.5	④-⑤
労働時間単価(円/時間)	⑦ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてがい養殖業(東北)
見回り時間(時間/回)	⑧ 0.5	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額(千円/年)	I 88	①×②×③×⑥×⑦×⑧

## Ⅱ) ほたてがい養殖業以外

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
乗組員数(人/隻)	② 1	
避難回数(回/年)	③ 3.5	
整備前1日当たりの見回り回数(回)	④ 3.5	
整備後1日当たりの見回り回数(回)	⑤ 1	
1日当たりの見回り削減回数(回)	⑥ 2.5	④-⑤
労働時間単価(円/時間)	⑦ 1,047	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3t未満
見回り時間(時間/回)	⑧ 0.5	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額(千円/年)	II 91	①×②×③×⑥×⑦×⑧

年間便益額(千円/年)計	179	I(ほたて養殖業)+II(ほたて養殖業以外)
--------------	-----	------------------------

## ⑬用地舗装に伴う漁具補修作業の削減

区分		備考
対象漁家数(漁家)	①	15
作業人数(人/漁家)	②	2.5
整備前作業日数(日/年)	③	20
整備後作業日数(日/年)	④	10
作業削減日数(日/年)	⑤	③-④
労働時間単価(円/時間)	⑥	1,010
作業時間(時間/日)	⑦	1
年間便益額(千円/年)		378
		①×②×⑤×⑥×⑦

## ⑭用地舗装に伴う漁具補修作業の削減

区分		備考
対象漁家数(漁家)	①	5
作業人数(人/漁家)	②	2.5
整備前作業日数(日/年)	③	20
整備後作業日数(日/年)	④	10
作業削減日数(日/年)	⑤	③-④
労働時間単価(円/時間)	⑥	1,010
作業時間(時間/日)	⑦	1
年間便益額(千円/年)		126
		①×②×⑤×⑥×⑦

## (2) 漁獲機会の増大効果

①外郭施設整備に伴う港内静穏度の向上による出漁日数の増加

## I) ほたてが養殖業以外

区分		備考
整備前年間出漁日数(日/年)	① 80	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後年間出漁日数(日/年)	② 100	
総漁船隻数(隻)	③ 147	H26. 港勢調査表：動力漁船総数
対象漁船隻数(隻)	④ 20	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後年間陸揚金額(千円/年)	⑤ 464, 635	H22～H26. 港勢調査表：5ヵ年平均陸揚金額
整備後1日当たり陸揚金額(千円/日)	⑥ 632	⑤÷③×④÷② (対象漁船隻数分)
増加出漁日数(日/年)	⑦ 20	②-①
増加陸揚金額(千円/年)	⑧ 12, 640	⑥×⑦
所得率	⑨ 0. 509	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)
年間便益額(千円/年)		⑧×⑨

## (3) 漁業就労環境の労働環境改善効果

①用地・道路等整備に伴う漁具等運搬作業時における労働負荷の軽減

区分		備考
作業員数(人)	① 50	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業日数(日/年)	② 310	
整備前の作業状況の基準値	③ 1. 265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価)(別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	④ 1. 000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価)(別紙参照)
整備後の平均労働時間(時間/日)	⑤ 1	調査日：平成28年8月22日 調査場所：平内町漁業協同組合清水川支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：東青地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	⑥ 1, 010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)
年間便益額(千円/年)		①×②×(③-④)×⑤×⑥

## 【浪打漁港】

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## ①船揚場・泊地整備に伴う上下架作業時間の削減

区分		備考
整備前の上架作業時間(時間/隻)	①	0.67
整備後の上架作業時間(時間/隻)	②	0.08
整備前の上架作業に係る人数(人/隻)	③	2.5
整備後の上架作業に係る人数(人/隻)	④	2.5
整備前の下架作業時間(時間/隻)	⑤	0.33
整備後の下架作業時間(時間/隻)	⑥	0.08
整備前の下架作業に係る人数(人/隻)	⑦	2.5
整備後の下架作業に係る人数(人/隻)	⑧	2.5
短縮される作業時間(時間/隻)	⑨	2.10
対象漁船隻数(隻)	⑩	13
荒天日数(日/年)	⑪	310
労働時間単価(円/時間)	⑫	1,010
年間便益額(千円/年)	I	8,547

調査日：平成28年8月18日  
調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所  
調査対象：平内町漁業協同組合員  
調査実施者：平内町役場職員  
調査実施方法：ヒアリング調査

平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)  
ほたてがい養殖業(東北)

⑨×⑩×⑪×⑫

## ②用地・道路整備に伴う分散作業時における漁具運搬作業時間の削減

分散作業：20～25mm程度になった稚貝を新しい籠に適正個数に調整して入れ替える作業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	13
乗組員数(人/隻)	②	2.5
作業日数(日/年)	③	110
労働時間単価(円/時間)	④	1,010
整備前作業時間(時間/日)	⑤	7
整備後作業時間(時間/日)	⑥	1
作業削減時間(時間/日)	⑦	6
年間便益額(千円/年)		21,664

H26. 港勢調査表：動力漁船総数

調査日：平成28年8月18日  
調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所  
調査対象：平内町漁業協同組合員  
調査実施者：平内町役場職員  
調査実施方法：ヒアリング調査  
分散作業時期：8月上旬～11月末

平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)  
ほたてがい養殖業(東北)

調査日：平成28年8月18日  
調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所  
調査対象：平内町漁業協同組合員  
調査実施者：平内町役場職員  
調査実施方法：ヒアリング調査

⑤-⑥

①×②×③×④×⑦

## ③用地・道路整備に伴う出荷作業時における漁具運搬作業時間の削減

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 13	H26. 港勢調査表：動力漁船総数
乗組員数(人/隻)	② 2.5	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員
作業日数(日/年)	③ 140	調査実施方法：ヒアリング調査 出荷最盛期：4月～8月
労働時間単価(円/時間)	④ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてが養殖業(東北)
整備前作業時間(時間/日)	⑤ 7	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員
整備後作業時間(時間/日)	⑥ 1	調査実施方法：ヒアリング調査
作業削減時間(時間/日)	⑦ 6	⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	27,573	①×②×③×④×⑦

## ④船揚場・用地整備に伴う耳吊作業時における貝類運搬作業時間の削減

※耳吊作業：貝の耳殻に穴をあけ、テグス等でロープに直接取り付けて吊す作業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 13	H26. 港勢調査表：動力漁船総数
乗組員数(人/隻)	② 2.5	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員
作業日数(日/年)	③ 60	調査実施方法：ヒアリング調査 耳吊時期：1月～4月
労働時間単価(円/時間)	④ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてが養殖業(東北)
整備前作業時間(時間/日)	⑤ 3	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員
整備後作業時間(時間/日)	⑥ 1	調査実施方法：ヒアリング調査
作業削減時間(時間/日)	⑦ 2	⑤-⑥
年間便益額(千円/年)	3,939	①×②×③×④×⑦

## ⑤外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長

区分			備考
対象漁船の総トン数(t)	①	73.2	H26. 港勢調査表：動力漁船総数
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	②	7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析がトライン参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④	3,227	水産基盤整備事業費用対効果分析がトライン参考資料(水産庁H28.4)
按分比	⑤	0.287	関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)		3,018	①×(1/②-1/③)×④×⑤

## ⑥外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時の警戒係留作業の解消

## I) ほたてがいの養殖業

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	13	H26. 港勢調査表：3～5t船
乗組員数(人/隻)	②	2.5	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
避難回数(回/年)	③	35	調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	④	1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてがいの養殖業(東北)
整備前警戒係留時間(時間/回)	⑤	1	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
整備後警戒係留時間(時間/回)	⑥	0	調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
削減時間(時間/回)	⑦	1	⑤-⑥
按分比	⑧	0.287	関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)	I	329	①×②×③×④×⑦×⑧

## II) ほたてがい養殖業以外

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	21 H26. 港勢調査表：3t未満船
乗組員数(人/隻)	②	1 調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
避難回数(回/年)	③	35 調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	④	1,047 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) 漁船漁業3t未満
整備前警戒係留時間(時間/回)	⑤	1 調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
整備後警戒係留時間(時間/回)	⑥	0 調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
削減時間(時間/回)	⑦	1 ⑤-⑥
按分比	⑧	0.287 関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)	II	220 ①×②×③×④×⑦×⑧
年間便益額(千円/年)		549 I(ほたて養殖業)+II(ほたて養殖業以外)

## ⑦外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による見回り作業の削減

## I) ほたてがい養殖業

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	13 H26. 港勢調査表：3～5t船
乗組員数(人/隻)	②	1 調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
避難回数(回/年)	③	35 調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前1日当たりの見回り回数(回)	④	3.5
整備後1日当たりの見回り回数(回)	⑤	1
1日当たりの見回り削減回数(回)	⑥	2.5 ④-⑤
労働単価(円/時間)	⑦	1,010 平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照) ほたてがい養殖業(東北)
見回り時間(時間/回)	⑧	0.5 調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
按分比	⑨	0.287 関連事業を考慮した本事業の効果の割合 本事業整備費÷(本事業実施前整備費+本事業整備費)
年間便益額(千円/年)	I	164 ①×②×③×⑥×⑦×⑧×⑨

## Ⅱ) ほたてがい養殖業以外

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	21
乗組員数(人/隻)	②	1
避難回数(回/年)	③	35
整備前1日当たりの見回り回数(回)	④	3.5
整備後1日当たりの見回り回数(回)	⑤	1
1日当たりの見回り削減回数(回)	⑥	2.5
労働時間単価(円/時間)	⑦	1,047
見回り時間(時間/回)	⑧	0.5
按分比	⑨	0.287
年間便益額(千円/年)	Ⅱ	276
年間便益額(千円/年)		440

## ⑧外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁具退避作業の削減

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	①	13
乗組員数(人/隻)	②	2.5
避難回数(回/年)	③	5
労働時間単価(円/時間)	④	1,010
整備前退避時間(時間/回)	⑤	2.5
整備後退避時間(時間/回)	⑥	0
退避削減時間(時間/回)	⑦	2.5
按分比	⑧	0.287
年間便益額(千円/年)		117

## (2) 漁業就労環境の労働環境改善効果

## ①用地・道路整備に伴う漁具運搬作業における労働負荷の軽減

区分		備考
作業者数(人)	① 32.5	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員
作業日数(日/年)	② 310	調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の作業状況の基準値	③ 1.265	Bランク（青森県公共工事設計労務単価）（別紙参照）
整備後の作業状況の基準値	④ 1.000	Cランク（青森県公共工事設計労務単価）（別紙参照）
整備後の平均労働時間(時間/日)	⑤ 1	調査日：平成28年8月18日 調査場所：平内町漁業協同組合土屋支所 調査対象：平内町漁業協同組合員 調査実施者：平内町役場職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働時間単価(円/時間)	⑥ 1,010	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定（別紙参照） ほたてが養殖業（東北）
年間便益額（千円/年）	2,696	①×②×（③－④）×⑤×⑥

## 漁業者の労務単価(H28)

### ◆海面漁業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)	平均単価 (円/h)
	海上	陸上	計			
漁船漁業 3t未満	33	137	170	178	1,047	1,938
漁船漁業 3～5t未満	113	222	335	456	1,361	
漁船漁業 5～10t未満	723	372	1,095	2,182	1,993	
漁船漁業 10～20t未満	3,463	779	4,242	8,835	2,083	
小型定置網漁業	921	443	1,364	2,315	1,697	

### ◆海面養殖業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)
	海上	陸上	計		
ほたてがいがい養殖業(東北)	734	1,337	2,071	2,091	1,010

※労務単価は、雇用労賃÷延べ労働時間により算定

※平均単価は、各階層延べ労働時間×労務単価の総計÷各階層の延べ労働時間の総計により算定

※延べ労働時間、雇用労賃は、平成26年漁業経営調査報告(大臣官房統計部、平成27年11月、農林水産省)による

## 漁業変動経費率及び所得率(H28)

【金額単位:千円】

費目	生産量の増減との関係	漁船漁業(平均)	小型定置網漁業	ほたてがい養殖業(東北)
期首期末棚卸増減	連動しない	-3	-4	-1,776
雇用労賃	連動しない	1,166	2,315	2,091
漁船漁具費	分割不能	467	740	973
油費	直接連動	1,320	532	717
えさ代	直接連動	143	3	-
種苗代	連動する場合もある	6	9	985
核代	—	-	-	-
修繕費	分割不能	477	609	453
販売手数料	直接連動	537	628	869
負債利子	連動しない	35	38	36
租税公課諸負担	連動しない	216	304	364
その他	分割不能	1,298	2,211	2,510
減価償却費	連動しない	731	1,034	1,836
漁労支出 計		6,393	8,419	9,058
「連動しない」を除く漁労支出	①	4,248	4,732	6,507
漁労収入	②	8,647	10,369	15,255
漁業変動経費率	①÷②	49.1%	45.6%	42.7%
所得率	1-漁業変動経費率	50.9%	54.4%	57.3%

※漁労支出、漁労収入は、平成26年漁業経営調査報告(大臣官房統計部、平成27年11月、農林水産省)による

労働環境ランク別基準値(H28)

ランク	漁業作業状況、該当する作業イメージ	基準値	労働環境ランク別の基準値の算定			
			建設業職種	作業労務状況	報酬日額(全国平均)	平均報酬日額
<Aランク> ○漁業作業状況 事故・傷害・病気等の発生の恐れが大きい  ○該当する作業イメージ ・厳寒期における長時間屋外作業(ex.北海道などにおける冬場の刺網はなし作業等)  ・大潮位差漁港における岸壁作業(ex.6m程の潮位差のある有明海での陸揚・準備作業等)	Sa=  1.457  26,278/18,038	事故・傷害・病気等の危険性が高い作業 (8職種)				
		とび工	高所作業で落下等の危険性高い	20,700	26,278	
		潜かん工	地下の気密な作業室内での作業で危険性高い	29,000		
		削岩工	削岩機や爆薬を使用する作業で危険性高い	25,600		
		トンネル特殊工	トンネル内での作業のため、危険性高い	29,800		
		トンネル作業員		22,600		
		潜水士	海面下での作業のため、危険性高い	40,000		
		山林砂防工	急傾斜地や狭隘な谷間での作業で危険性高い	15,400		
		橋梁特殊工	高所作業を伴い、落下等の危険性高い	25,700		
橋梁塗装工		27,700				
<Bランク> ○漁業作業状況 過重労働(A、Cの中間)  ○該当する作業イメージ ・岸壁等が未整備のため、漁船の上下架作業等が人力で行われている場合等  ・岸壁等が未整備のため、漁獲物の陸揚や資材積込作業等が重労働である場合等	Sb=  1.265  22,825/18,038	重労働(通常作業よりも肉体的負担が大きな作業) (9職種)				
		石工	人力での屋外作業が主体で重労働	24,500	22,825	
		ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	22,100		
		鉄筋工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,900		
		鉄骨工	人力での屋外作業が主体で重労働	19,500		
		普通船員	海上での作業で、重労働	19,700		
		潜水連絡員	海上での作業で、重労働	24,800		
		潜水送気員	海上での作業で、重労働	25,100		
		型わく工	人力での屋外作業が主体で重労働	25,000		
建築ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	-				
<Cランク> ○漁業作業状況 通常作業  ○該当する作業イメージ ・漁港整備等によりA又はBランクの危険性や重労働性が改善された通常作業負荷の状況	Sc=  1.000	通常作業(比較的肉体的負担の小さな作業) (8職種)				
		普通作業員	人力での屋外通常作業	15,600	18,038	
		軽作業員	人力での屋外軽作業	11,900		
		板金工	屋内での作業が主体	20,600		
		サッシ工	屋内での作業が主体	22,700		
		内装工	屋内での作業が主体	20,200		
		ガラス工	屋内での作業が主体	19,600		
		建具工	屋内での作業が主体	16,900		
		ダクト工	屋内での作業が主体	16,800		

※報酬日額は、「公共工事設計労務単価(平成26年度)」による